

鳥 監 第 31 号
平成29年 8 月23日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 湯 口 一 文

同 福 島 猛 夫

同 上 杉 栄 一

平成28年度鳥取市歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項等の規定に基づき審査に付された、平成28年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに定額運用基金の運用状況について審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

●一般会計・特別会計歳入歳出決算の部

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要及び意見	3
第6	決算の概要	6
1	総括	6
(1)	決算規模及び決算収支	6
(2)	一般会計の歳入構成状況	6
(3)	一般会計の歳出性質別決算状況	7
(4)	市債の状況	8
(5)	普通会計の財政状況	10
2	一般会計	11
(1)	歳入	11
(2)	歳出	24
3	特別会計	38
4	実質収支に関する調書	69
5	財産に関する調書	70

(決算審査資料)

第1表	歳入歳出決算総括表	75
第2表	会計別歳入歳出決算額推移表	76
第3表	一般会計歳出使途別分類表	78
第4表	会計別収入未済額・不納欠損状況	79

●定額運用基金の部 81

第1	審査の対象
第2	審査の方法
第3	審査の結果
第4	運用の概要

- (注) 1 文中の金額は万円単位で表示し、表中は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 ポイントは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。

平成28年度鳥取市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計の決算

平成28年度	鳥取市一般会計歳入歳出決算
同	鳥取市土地区画整理費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市簡易水道事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市駐車場事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市住宅新築資金等貸付事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市土地取得費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市墓苑事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市介護保険費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市財産区管理事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市温泉事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市観光施設運営事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市介護老人保健施設事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市電気事業費特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成28年度	鳥取市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第2 審査の期間

- 1 実施期間 平成29年7月13日から同年8月9日まで
- 2 聴取日 平成29年8月2日から同年8月9日まで

各部等の聴取実施の内訳

平成29年8月2日 総務部、中核市推進局、庁舎整備局、人権政策監、出納室、農業委員会

同	8月3日	福祉部、健康こども部
同	8月7日	都市整備部
同	8月8日	総務調整局、地域振興局、経済観光部、教育委員会
同	8月9日	防災調整監、企画推進部、農林水産部、環境下水道部、市議会事務局 選挙管理委員会

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係職員からの説明の聴取等通常実施すべき方法により実施した。

なお、支出証拠書類の審査は、例月出納検査において検査済であるので省略した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し正確であると認めた。

予算の執行及び財務に関する事務については、概ね適正に行われていたことを認めた。

第5 審査の概要及び意見

1 決算の状況について（6ページ参照）

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、歳入が1,421億5,961万円で、前年度（1,405億8,266万円）に比べ1.1%増加し、歳出が1,387億4,220万円で、前年度（1,375億8,798万円）に比べ、0.8%増加している。

これを決算収支で見ると、形式収支（歳入歳出差引額）から、事業の繰越に伴う翌年度への繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計では、12億4,512万円、特別会計では、20億1,353万円（黒字11会計、収支均衡5会計）の総額32億5,865万円の黒字決算となっており、単年度収支についても、4億6,930万円の黒字決算となっている。

歳入決算を一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、調定額1,481億7,934万円に対する収入済額の割合は、95.9%（一般会計96.1%、対前年1.3ポイント減、特別会計95.5%、対前年0.3ポイント増）である。また、収入未済額は56億4,082万円（前年度43億6,210万円）で、前年度に比べ12億7,872万円、29.3%増加している。

不納欠損額については、一般会計、特別会計の合計額が3億8,775万円で、前年度（4億6,066万円）に比べ、7,291万円、15.8%減少している。

2 収入未済額について（11～12・38ページ参照）

一般会計の収入未済額の主なものは、国庫支出金10億3,394万円、収入率92.5%（前年度10億2,968万円、収入率92.4%）、市税8億1,549万円、収入率96.0%（前年度9億4,217万円、収入率95.3%）、県支出金15億6,800万円、収入率80.4%（前年度8,443万円、収入率98.7%）、使用料及び手数料9,936万円、収入率94.0%（前年度1億858万円、収入率93.5%）等であり、総額で37億5,921万円、収入率96.1%（前年度23億6,524万円、収入率97.4%）である。

特別会計の収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付事業費10億8,129万円、収入率3.9%（前年度10億8,774万円、収入率4.8%）、国民健康保険費6億3,937万円、収入率96.3%（前年度7億5,646万円、収入率95.7%）、介護保険費9,892万円、収入率99.3%（前年度9,476万円、収入率99.3%）、簡易水道事業費3,362万円、収入率98.4%（前年度2,802万円、収入率98.0%）等であり、総額で18億8,148万円、収入率95.5%（前年度19億9,687万円、収入率95.2%）である。

一般会計の収入未済額は、繰り越し事業に伴う国庫・県支出金増加の影響を受け、総額では増加であるものの、市税は年々減少しており、滞納整理などの努力がうかがわれる。また、特

別会計も、減少傾向が続いている。

収入未済額の解消は、自主財源の確保と、市民負担の公平を期する上で極めて重要である。未収金の解消にあたってはさらなる努力を期待する。また、今後も引き続き、口座振替の利用促進など市民の利便向上を図る取り組みも推進されたい。

3 不納欠損処分について（12・38ページ参照）

一般会計の不納欠損額は、1億5,554万円で、前年度（1億9,028万円）に比べ、3,474万円、18.3%減少している。不納欠損額の主なものは、市税が1億5,126万円で、前年度（1億8,161万円）に比べ3,035万円、16.7%減少している。その他にも、諸収入390万円（前年度638万円）や使用料及び手数料6万円（前年度122万円）等がある。

特別会計の不納欠損額は、2億3,221万円で、前年度（2億7,037万円）に比べ3,817万円、14.1%減少している。主なものは、国民健康保険費が1億9,520万円で、前年度（2億3,910万円）に比べ、4,390万円、18.4%減少し、住宅新築資金等貸付事業費が1,099万円（皆増）、介護保険費が2,440万円で、前年度（2,792万円）に比べ、353万円、12.6%減少している。

なお、不納欠損処分にあたっては、「鳥取市債権管理に関する条例」に基づき公平かつ公正な事務処理を厳正にされたい。

4 翌年度繰越額について（24・39ページ参照）

歳出では、一般会計、特別会計を合わせた予算現額1,496億1,458万円に対する予算執行率は92.7%であり、未執行額は108億7,238万円（前年度69億296万円）で、このうち、翌年度繰越額は66億3,207万円（前年度37億8,321万円）である。

この中には国の補正予算に呼応し、翌年度に繰越して対応する事業も含まれるが、事業の実施にあたっては、綿密な執行計画の策定と適切な進行管理を行う等、計画的な事業進捗に努められたい。

5 財政状況について

① 財政指標について（10ページ参照）

普通会計における財政状況については、財政力を示す財政力指数は、0.52で前年度（0.51）に比べ0.01ポイント上昇し、やや改善している。

財政運営の弾力性を示す経常収支比率は、87.9%で前年度（85.0%）に比べ2.9ポイント上昇し、やや悪化している。

地方債の返済額を指標化し、資金繰りの程度を表す実質公債費比率は、11.4%で前年度

(12.1%) に比べ0.7ポイント低下し、改善している。

今後とも、財政構造の悪化を招かないよう、収入の確保に努め、効果的な財政運営となるよう引き続き努められたい。

② 基金の状況について (71～73ページ参照)

定額運用基金を除いた基金は財政調整基金等32件(残高のないものを除く)で、積立金合計は170億4,168万円(平成29年3月31日現在)であり、前年度末(161億5,790万円)に比べ、8億8,378万円増加している。

増減額の主なものは、公共施設等整備基金2億7,877万円、地域振興基金1億3,070万円、国民健康保険運営準備基金1,951万円等が減少し、財政調整基金12億1,854万円、下水道等事業推進基金2億3,241万円、介護給付費等準備基金6,013万円等が増加している。

なお、基金運用にあたっては、引き続き安全な運用に努められたい。

6 むすび

我が国の経済状況は、アベノミクスの取組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いていた。ただし、海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状態となっていた。

政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめた。この「経済対策」の円滑かつ着実な実施により、内需を下支えするとともに、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現につなげていくことが望まれていた。

このような中、本市の財政は、繰越財源を除く実質収支においても、一般会計をはじめ16の特別会計全てで黒字決算となっていた。しかし、普通交付税の合併算定替え縮減の影響もあり、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は前年度と比較して18億3千万円の減額となった。

一方、歳出面においては、平成28年度は、今後10年間の本市の将来像を定めた第10次総合計画の初年度であり、この総合計画に掲げる5つのまちづくりの目標に沿って事業を展開するとともに、新庁舎の建設、可燃物処理施設の建設、中核市への移行と広域連携などの重要施策の推進と自立したまちづくりの確立に向けて取り組んでいた。

今後とも、社会情勢の変化を的確にとらえ、投資と抑制のメリハリを効かせながら、いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた中核市となることを期待する。

第6 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模及び決算収支

歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	96,970,071	45,189,542	142,159,613
歳 出 総 額 (B)	95,566,188	43,176,009	138,742,197
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	1,403,883	2,013,533	3,417,416
翌年度への繰越財源 (D)	158,769	0	158,769
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,245,114	2,013,533	3,258,647
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	1,712,203	1,077,146	2,789,349
単 年 度 収 支 (E) - (F)	△ 467,089	936,387	469,298

(注) この表は実質収支に関する調書の計数を集計したものである。

歳入歳出決算総額は、歳入が1,421億5,961万円で、前年度（1,405億8,266万円）に比べ、1.1%増加し、歳出も1,387億4,220万円で、前年度（1,375億8,799万円）に比べ、0.8%増加している。

歳入歳出決算総額は、各会計相互間（企業会計を除く）の繰入額、繰出額が重複（歳入、歳出とも58億3,444万円、前年度59億1,138万円）して計算されている。

これを控除した純計歳入歳出決算総額は、歳入が1,363億2,517万円で、前年度（1,346億7,129万円）に比べ、16億5,388万円、1.2%増加し、歳出は1,329億776万円で、前年度（1,316億7,661万円）に比べ、12億3,115万円、0.9%増加している。

(2) 一般会計の歳入構成状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
自 主 財 源	市 税	23,125,686	23.8	22,942,104	24.0	183,582	0.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,008,031	1.0	1,107,852	1.2	△ 99,821	△ 9.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,570,413	1.6	1,582,290	1.7	△ 11,877	△ 0.8
	財 産 収 入	289,384	0.3	528,035	0.6	△ 238,651	△ 45.2
	寄 附 金	383,672	0.4	377,719	0.4	5,953	1.6
	繰 入 金	1,467,643	1.5	585,688	0.6	881,955	150.6
	繰 越 金	1,917,385	2.0	1,981,697	2.1	△ 64,312	△ 3.2

区 分		28 年 度		27 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	諸 収 入	10,393,740	10.7	9,702,617	10.1	691,123	7.1
	計	40,155,954	41.4	38,808,002	40.5	1,347,952	3.5
依存財源	地 方 譲 与 税	610,951	0.6	616,297	0.6	△ 5,346	△ 0.9
	利 子 割 交 付 金	35,335	0.0	53,101	0.1	△ 17,766	△ 33.5
	配 当 割 交 付 金	70,106	0.1	110,471	0.1	△ 40,365	△ 36.5
	株式等譲渡所得割交付金	41,291	0.0	103,025	0.1	△ 61,734	△ 59.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,480,973	3.6	3,889,415	4.1	△ 408,442	△ 10.5
	ゴルフ場利用税交付金	17,692	0.0	19,659	0.0	△ 1,967	△ 10.0
	自動車取得税交付金	110,968	0.1	103,182	0.1	7,786	7.5
	地 方 特 例 交 付 金	81,277	0.1	76,774	0.1	4,503	5.9
	地 方 交 付 税	23,676,274	24.4	24,613,565	25.7	△ 937,291	△ 3.8
	交通安全対策特別交付金	26,291	0.0	28,119	0.0	△ 1,828	△ 6.5
	国 庫 支 出 金	12,761,713	13.2	12,471,358	13.0	290,355	2.3
	県 支 出 金	6,448,174	6.6	6,486,729	6.8	△ 38,555	△ 0.6
	市 債	9,453,072	9.7	8,401,024	8.8	1,052,048	12.5
	計	56,814,117	58.6	56,972,719	59.5	△ 158,602	△ 0.3
合 計		96,970,071	100	95,780,721	100	1,189,350	1.2

一般会計の歳入総額969億7,007万円を自主財源及び依存財源に分析すると、自主財源は、401億5,595万円（構成比41.4%）で、前年度（388億80万円）に比べ、13億5,515万円、3.5%増加している。

次に、依存財源は、568億1,412万円（構成比58.6%）で、前年度（569億7,272万円）に比べ、1億5,860万円、0.3%減少している。

(3) 一般会計の歳出性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		28 年 度		27 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	12,061,223	12.6	12,140,871	12.9	△ 79,648	△ 0.7
	扶 助 費	19,303,608	20.2	18,302,448	19.5	1,001,160	5.5
	公 債 費	9,899,240	10.4	10,422,580	11.1	△ 523,340	△ 5.0
	計	41,264,071	43.2	40,865,899	43.5	398,172	1.0

区 分			28 年 度		27 年 度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	補 助 事 業	3,241,044	3.4	3,996,170	4.3	△ 755,126	△ 18.9
		単 独 事 業	5,745,339	6.0	3,634,123	3.9	2,111,216	58.1
		事 業 負 担 金	210,521	0.2	268,783	0.3	△ 58,262	△ 21.7
		小 計	9,196,904	9.6	7,899,076	8.5	1,297,828	16.4
		災 害 復 旧 事 業 費	83,932	0.1	132,439	0.1	△ 48,507	△ 36.6
		計	9,280,836	9.7	8,031,515	8.6	1,249,321	15.6
そ の 他 経 費		物 件 費	10,731,036	11.2	10,545,404	11.2	185,632	1.8
		維 持 補 修 費	1,082,367	1.1	883,469	0.9	198,898	22.5
		補 助 費 等	13,989,480	14.6	13,921,125	14.8	68,355	0.5
		出 資 ・ 貸 付 金	10,784,391	11.3	10,009,195	10.7	775,196	7.7
		積 立 金	906,156	0.9	2,171,783	2.3	△ 1,265,627	△ 58.3
		繰 出 金	7,527,851	7.9	7,434,946	7.9	92,905	1.2
		計	45,021,281	47.1	44,965,922	47.8	55,359	0.1
合 計			95,566,188	100	93,863,336	100	1,702,852	1.8

一般会計の歳出総額955億6,619万円を義務的経費、投資的経費、その他経費に分析すると、義務的経費は412億6,407万円（構成比43.2%）で、前年度（408億6,590万円）に比べ、3億9,817万円、1.0%増加している。

投資的経費は、92億8,084万円（構成比9.7%）で、前年度（80億3,152万円）に比べ12億4,932万円、15.6%増加している。

その他経費は、450億2,128万円（構成比47.1%）で、前年度（449億6,592万円）に比べ、5,536万円、0.1%増加している。

（4）市債の状況

（単位：千円）

区 分		27年度末 (A)	28 年 度 借 入 額 (B)	28年度元利償還金			28年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
				元 金(C)	利 子(D)	計(C)+(D)	
一 般 会 計	一 般 公 共 事 業 債	3,532,924	176,800	414,947	45,189	460,136	3,294,777
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	4,071,311	196,800	449,001	67,924	516,925	3,819,110
	災 害 復 旧 事 業 債	406,999	38,300	52,663	1,489	54,152	392,636
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	231,667	0	30,175	896	31,071	201,492

区 分	27年度末 (A)	28年度 借入額 (B)	28年度元利償還金			28年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金(C)	利 子(D)	計(C)+(D)		
一 般 会 計	教育・福祉施設等 整備事業債	4,712,371	37,500	798,705	96,494	895,199	3,951,166
	一般単独事業債	35,625,311	5,230,800	4,106,577	344,929	4,451,506	36,749,534
	うち合併特例債	21,879,754	3,946,600	1,608,490	182,008	1,790,498	24,217,864
	辺地対策事業債	98,296	4,600	21,250	723	21,973	81,646
	過疎対策事業債	2,176,688	600,600	165,465	11,892	177,357	2,611,823
	厚生福祉施設事業債	95,596	0	41,328	1,480	42,808	54,268
	地域改善対策事業債	1,082	0	1,082	8	1,090	0
	特例地方債	41,645,683	3,026,272	2,566,409	375,758	2,942,167	42,105,546
	うち臨時財政対策債	34,389,814	2,988,872	1,897,373	251,067	2,148,440	35,481,313
	財源対策債	1,977,396	141,400	257,654	27,214	284,868	1,861,142
	計	95,621,424	9,453,072	8,911,950	980,044	9,891,994	96,162,546
特 別 会 計	区画整理債	657,856	0	109,108	10,426	119,534	548,748
	簡易水道債	6,018,645	793,900	271,702	103,950	375,652	6,540,843
	医療施設設備等 整備事業債	4,922	2,200	915	21	936	6,207
	広域化等支援基金 事業債	20,000	0	20,000	0	20,000	0
	高齢者・障害者住宅 整備資金債	255	0	256	3	259	△ 1
	住宅資金債	97,330	0	29,844	3,272	33,116	67,486
	温泉事業債	40,987	0	18,448	269	18,717	22,539
	観光施設事業債	25,940	0	8,640	164	8,804	17,300
	老人保健施設事業債	413,155	0	59,867	21,912	81,779	353,288
	市場事業債	48,600	0	0	283	283	48,600
	電気事業債	295,900	0	0	2,367	2,367	295,900
計	7,623,590	796,100	518,780	142,667	661,447	7,900,910	
合 計	103,245,014	10,249,172	9,430,730	1,122,711	10,553,441	104,063,456	

市債の状況は、上表のとおりである。

平成28年度の償還元金は、94億3,073万円（前年度98億963万円）で、償還利子は、11億2,271万円（前年度13億1,084万円）である。

平成28年度の新たな借入額は、102億4,917万円（前年度88億2,702万円）であり、年度末現在高は、1,040億6,346万円となり、前年度末（1,032億4,501万円）に比べ、8億1,844万円、0.8%増加している。

(5) 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計及び土地区画整理費（宅地造成分を除く）、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費、住宅新築資金等貸付事業費、土地取得費、墓苑事業費の5特別会計の合計）における主な財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
財 政 力 指 数	0.52	(0.82) 0.51	(0.82) 0.51	(0.81) 0.51	(0.81) 0.51
経 常 収 支 比 率 (%)	87.9	(90.1) 85.0	(91.3) 86.0	(90.4) 83.7	(90.5) 83.4
う ち 人 件 費 (%)	20.6	(24.1) 19.5	(24.7) 19.7	(24.5) 18.9	(25.5) 19.4
う ち 扶 助 費 (%)	10.4	(12.8) 9.6	(12.3) 9.1	(12.0) 8.8	(11.8) 8.5
う ち 公 債 費 (%)	18.6	(15.3) 18.9	(16.4) 20.3	(16.7) 20.6	(16.9) 20.9
実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.4	(6.3) 12.1	(7.1) 12.9	(7.7) 14.3	(8.3) 15.0

(注) 上段（ ）は類似団体（市町村類型「特例市」）の平均数値である。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があることを示している。当年度は0.52で、前年度に比べ0.01ポイント上昇し、やや改善している。

(イ) 経常収支比率

財政運営の弾力性を示す指数で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されるものが占める割合を示す値である。当該比率が高いほど、投資的経費に充てる財源に余裕がなくなり、財政運営が弾力性を失いつつあるとされる。当年度は87.9%で前年度に比べ2.9ポイント上昇し、やや悪化している。

(ウ) 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「地方公共団体の財政健全化に関する法律」における早期健全化基準については25%、財政再生化基準については35%とされている。

当年度は11.4%で前年度に比べ0.7ポイント低下し、改善している。